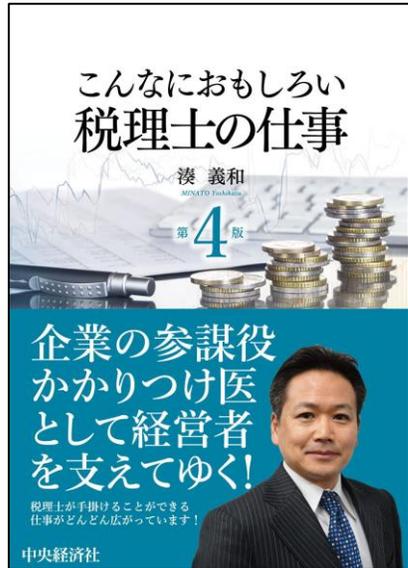


税理士業務に活かす「SDGs・ビジネスと人権」
～人権を守り、社会に貢献しつつ、顧問先から喜ばれる仕事をする。
税理士業務は「SDGs・ビジネスと人権」そのものだ！～

湊総合法律事務所
弁護士 湊 信明

1 税理士が社会と企業を変革して成功を収める



【税理士のミッション】

- 1 「社会起業家精神」を発揮して新しいビジョンを提示する
- 2 労働生産性を高める仕組みを提示する
- 3 経営者を1人にせず最後まで伴走する

【同書7頁～12頁】

×

SDGs
ビジネスと人権に関する指導原則

||

税理士が、社会を変革し、中小企業の企業価値を上げ
その結果、税理士としての成功を収める

2 サステナビリティがビジネスに直結する時代

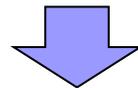
激変していく社会を捉えて、顧客を創造する

P・F・ドラッカー『マネジメント』より

「企業とは何かを知るためには、企業の目的から考えなければならない。
企業の目的は、それぞれの企業の外にある。

企業は社会の機関であり、その**目的は社会にある**。

企業の目的の定義は一つしかない。それは、**顧客を創造**することである。」



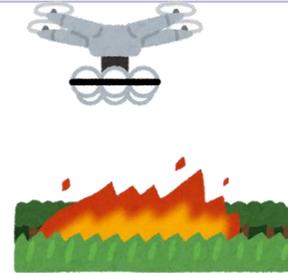
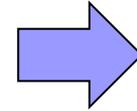
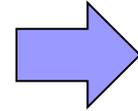
企業が成功するかしないかは、激変する社会を的確に捉えて、適応していかれるか否かにかかっている。

現代の社会は、サステナビリティがキーワード

ラリー・フィンク（ブラックロックCEO2018レター）

「上場、非上場を問わず、企業には社会的な責務を果たすことが求められています。企業が継続的に発展していくためには、すべての企業は、優れた業績のみならず、社会にいかに貢献していくかを示さなければなりません。企業が株主、従業員、顧客、地域社会を含め、すべてのステークホルダーに恩恵をもたらす存在であることが、社会からの要請として高まっているのです。」

地球温暖化が地球と人類にもたらす危機的な状況



一例だけでも……

米カリフォルニア山火事
2020.9~ 8100平方km消失
前年の20倍

2020.7.3~31
熊本 令和2年7月豪雨
被害額 1729億円

40センチの海面上昇でも
干潟が120ヘクタール失われ、生態系に
重大な影響
高波などの被害が激増

●21世紀末の日本は年平均気温
が4.5度上昇と予測

●東京は現在、年平均気温15.4度
のところ、19.4度となり屋久島
に近い気温に

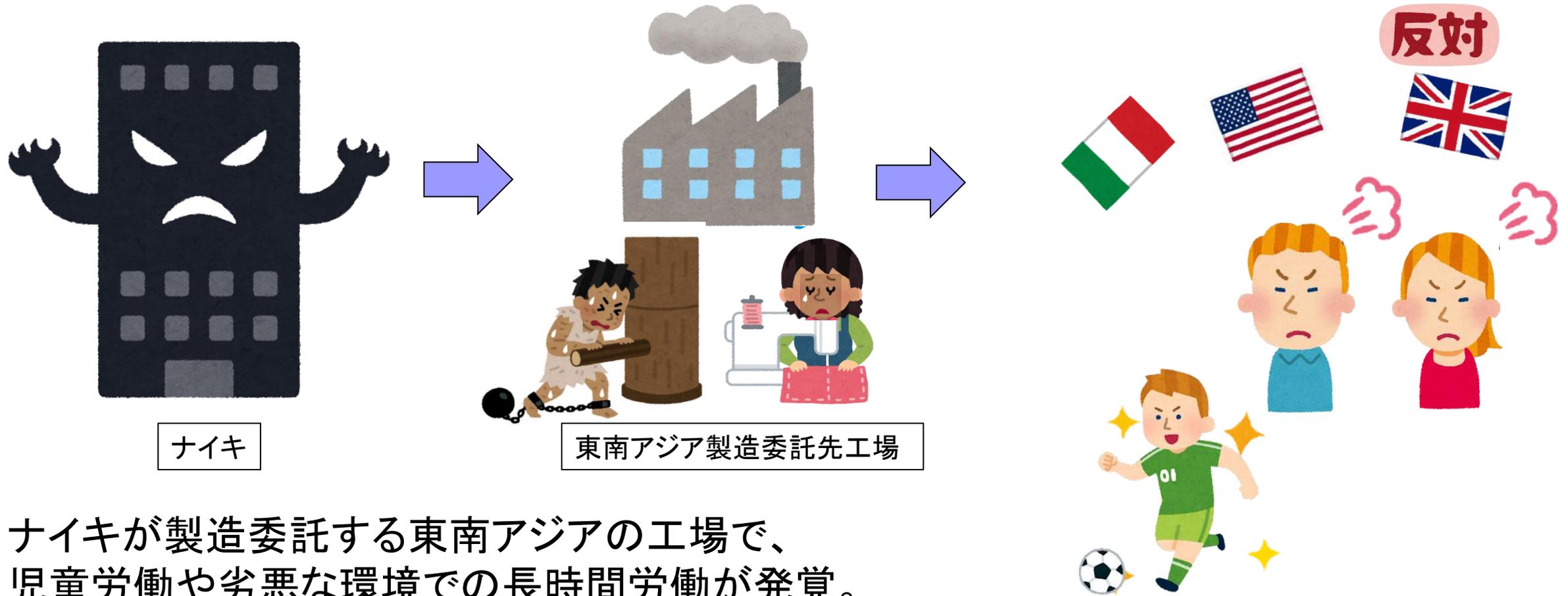
●日降水量200ミリ以上となる大雨
の年間発生回数は2倍以上

気温上昇⇒熱波⇒火災
海水温上昇⇒水蒸気⇒豪雨
海面上昇⇒国土喪失

パリ協定の目標不達成な今
世紀末にら2015年世界GDP
の1.4~7.5倍の150~792兆ド
ルの損失発生の可能性

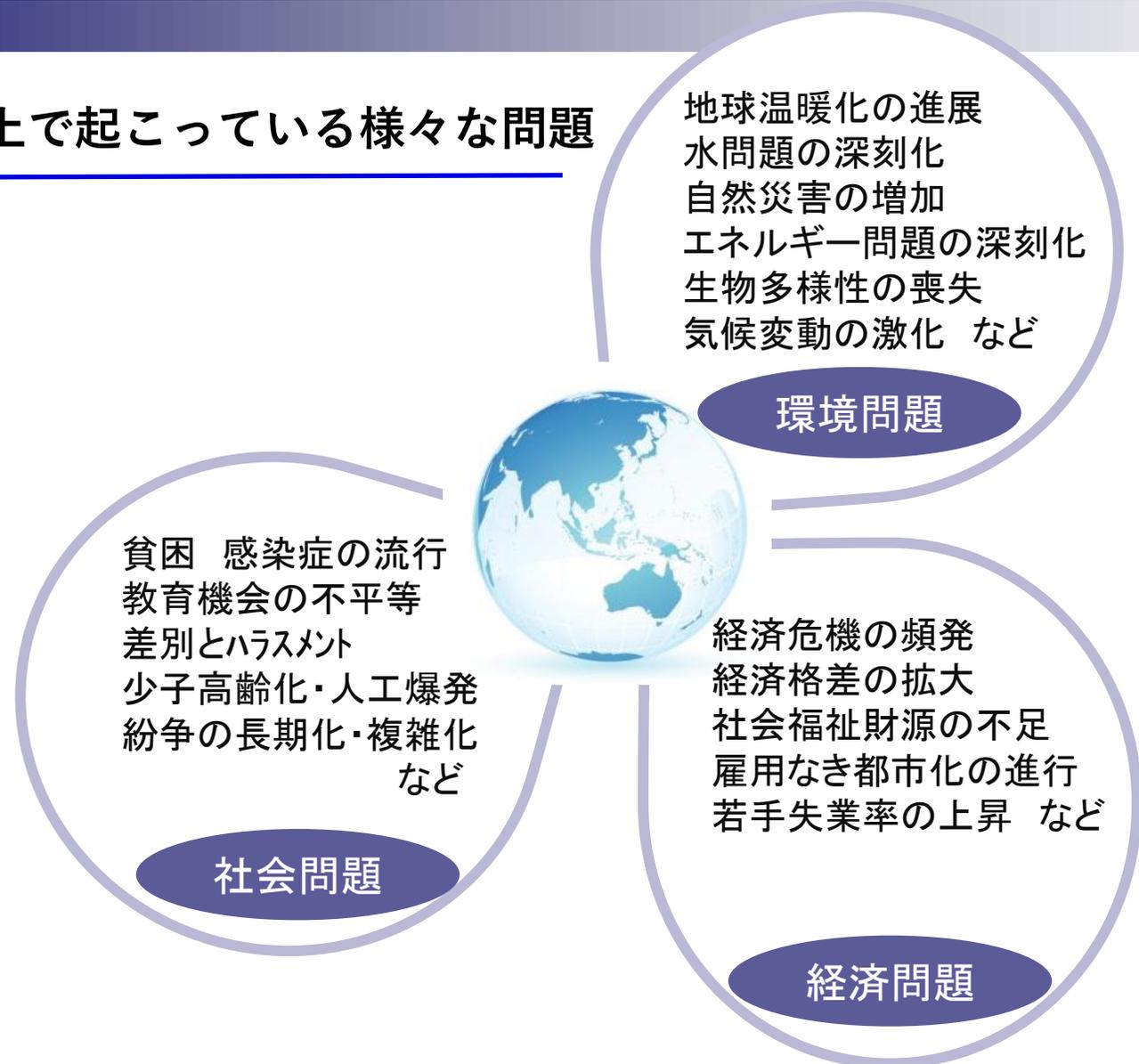
地球温暖化対策に消極的な企業に対し、投資家・NGOからの批判
が高まっており、対策なしに企業の存続が許されない状況に。

1997年 ナイキ児童労働発覚事件



ナイキが製造委託する東南アジアの工場で、
児童労働や劣悪な環境での長時間労働が発覚。
アメリカのNGOが批判。世界的な不買運動に。株価也大暴落。

▶ 地球上で起こっている様々な問題

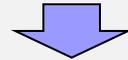


大量生産・大量消費・大量廃棄社会では「持続可能な開発」はできなくなり、世界は立ち行かなくなる！

企業が人権と環境を守らねばならない理由

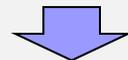
■ 人権思想の根本 ⇒ 個人の尊厳原理

人は生まれながらにして尊い存在であり絶対的な存在



■ 世界人権宣言1条「すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。」

■ 日本国憲法13条 「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求・・権は、・・・最大の尊重を必要とする。」



■ 企業は、個人の尊厳原理と幸福追求権を尊重し、地球上のすべての人権侵害課題の解決と、経済的成長と繁栄を両立させていかなければならない。

企業がサステナビリティに取り組まないと・・・

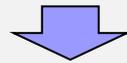
業績への影響	売上の減少	取引相手に選ばれなくなる
		少子化→Z世代→就職先に選ばれなくなる
		従業員の離反
	既存顧客の離反・不買運動の発生	
業績への影響	コストの増加	訴訟提起・損害賠償の発生
		採用力・人材定着率の低下(≒採用コストの増加)
	企業価値への影響	ブランド価値の毀損
企業価値への影響	株価の下落	
企業価値への影響	ダイベストメント(投資引揚げ)	

企業がサステナビリティに取り組むと・・・

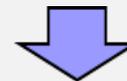
業績への影響	売上の増加	取引相手として選ばれる エシカル消費→新規顧客の開拓 Z世代→就職先として選ばれる
	コストの減少	採用力・人材定着率の向上 (≒採用コストの減少) 生産性の向上
企業価値への影響		ブランド価値の向上 株式等価値の上昇

サステナビリティに取り組む企業と税理士が成功する

- 大量生産・大量消費・大量廃棄という20世紀型資本主義の終焉



- 21世紀型資本主義は、人権尊重・環境を守るサステナビリティが大前提
- サステナビリティに貢献しない企業は淘汰され、貢献する企業こそ成功する
- 税理士もサステナビリティに貢献することで成功を収められる



- サステナビリティの価値は、SDGsと「ビジネスと人権に関する指導原則」に示されている

3 SDGs・「ビジネスと人権」➡ ESG

SDGsとは？

内 容

持続可能な開発目標
(Sustainable Development Goals)の略称

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
ミレニアム開発目標(2000-2015)の後継。

趣 旨

今、世界は、貧困・気候変動・人種やジェンダーに起因する差別など、さまざまな問題や課題に直面。
このような地球規模の課題を解決するために、「誰一人取り残さない」という共通理念のもとに、17の目標と169のターゲットを設定。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「ビジネスと人権に関する指導原則」とは？

定義

2011年に国連人権理事会で承認された、全ての国と企業が尊重すべきグローバル基準。

内容

企業が、労働問題、消費者被害、地域住民に対する被害など、ステークホルダーに負の影響を与えていることに対処するため、国家の義務、企業の責任、救済へのアクセスについて規定

「ビジネスと人権に関する指導原則」の全体像

人権方針	人権※尊重責任に関する約束の表明	ステークホルダーとの対話
人権DD	負の影響の特定・評価	
	負の影響の防止・軽減	
	取組の実効性の評価	
	説明・情報開示	
救済	負の影響から生じた被害への対応	

※ 国際人権・・・「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に挙げられた基本的権利に関する原則etc.

ESGとは？

意義

- Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字
- 責任投資原則Principles for Responsible Investment
ESGという非財務情報を投資判断の要素に入れて、リスクを管理するとともに長期の持続的な運用を目指すべきだという考え方

PRI 原則

1. 投資分析と投資決定のプロセスにESG課題を組み込む
2. 議決権行使に ESG問題を組入れる
(以下略)

ESG・SDGs・ビジネスと人権に関する指導原則の関係

投資機会増

事業機会増

投資家

ESG投資
リターン

企業

持続可能な社会



- 原則 1 ESG課題に貢献する会社に投資する
- 原則 2 議決権行使の際にESG問題を組み入れる
- ・・・等

企業価値増大⇒投資家の長期的リターン

GPIFのHPを参考に作成



課題の解決・・・一人も取り残さない

ビジネスと人権に関する指導原則

ビジネスと人権に関する行動計画

人権DD
ガイドライン※

※責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン ¹¹

4 税理士法1条がサステナビリティを支える

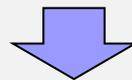
税理士法1条と、税理士が求められていること

- 「税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念に沿って、納税義務者の信頼に応え、租税に関する法令に規程された納税義務の適正な実現を図ることを使命とする。」

税理士は、



- 税務に関する高い専門性が求められている
- 独立した公正な立場で業務を行うことが求められている
- 申告納税制度の適正な実現を図ることが求められている



- 税理士は、サステナビリティの基礎そのものを支える役割

税理士は目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献している

- 目標17「持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを強化する。」

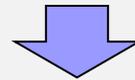


- ターゲット17.1「課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。」



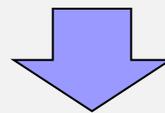
税理士は、人権保障と環境保護を支えている

- 貧困撲滅、質の高い教育・医療、良好な環境は、人として生きる上で最低限必要なこと
- しかし、国内外でそれが実現できていない
- 国内の課題は公共サービス、途上国の問題はODAにより図られる
- それを支えているのが納税であり、税理士の果たす役割は重大



税理士は、公正な競争と適正な経済成長を支えている

- 資本主義は、自由市場、競争、私有財産制が基礎
- 市場が効率的に機能するには、情報の透明性と公正な競争が必要
- 税金は、市場の歪みを修正し、公平な競争を促進する機能
- 収益を公正に報告し、適切に納税することで全体の経済的公正を促進
- 税金がインフラ構築に用いられることにより長期的経済成長をもたらす
- それを支えているのが納税であり、税理士の果たす役割は重大



【税理士のミッション1】

5 「社会起業家精神」を発揮して新しいビジョンを提示する

【5-1】

●社会起業家精神とは？

税理士こそが「社会起業家精神」を発揮できる【論壇より】

今、目の前にある社会的困難に対して、我々がやらなければ誰がやるのかという使命感をもって、その問題解決に献身的に取り組み、社会に貢献するのが「社会起業家精神」とされる。

中小企業の経営支援は、現状把握、計画、実行、確認、改善の伴走型の支援が必要となるが、顧問契約をベースに、継続的に深く中小企業者に関与できる税理士こそが、この伴走型の支援を行うベストなポジションにあり、正に我々が「社会起業家精神」を発揮して、本会と各支部が一丸となって、中小企業支援の具体的な行動を起こしていく必要がある。

税理士こそが「社会起業家精神」を発揮できる【論壇より】

我々税理士は、税理士法において、申告納税制度の理念にそって納税義務者の信頼にこたえ、納税義務の適正な実現を図ることを使命とし、税務代理、税務相談等の法定業務を行うことを業としている。しかし、その大前提として、活力ある中小企業が存続できなければ、その業すら行うことができない。少子化によるマーケットの縮小、生産年齢人口の減少による人手不足の深刻化等を受けて、経営資源の限られた中小企業が経営において試行錯誤を行うチャンスはますます限定されてくる。この限られたチャンスを活かすには、我々税理士が「社会起業家精神」を発揮して、中小企業を支援する以外に無いと考える。

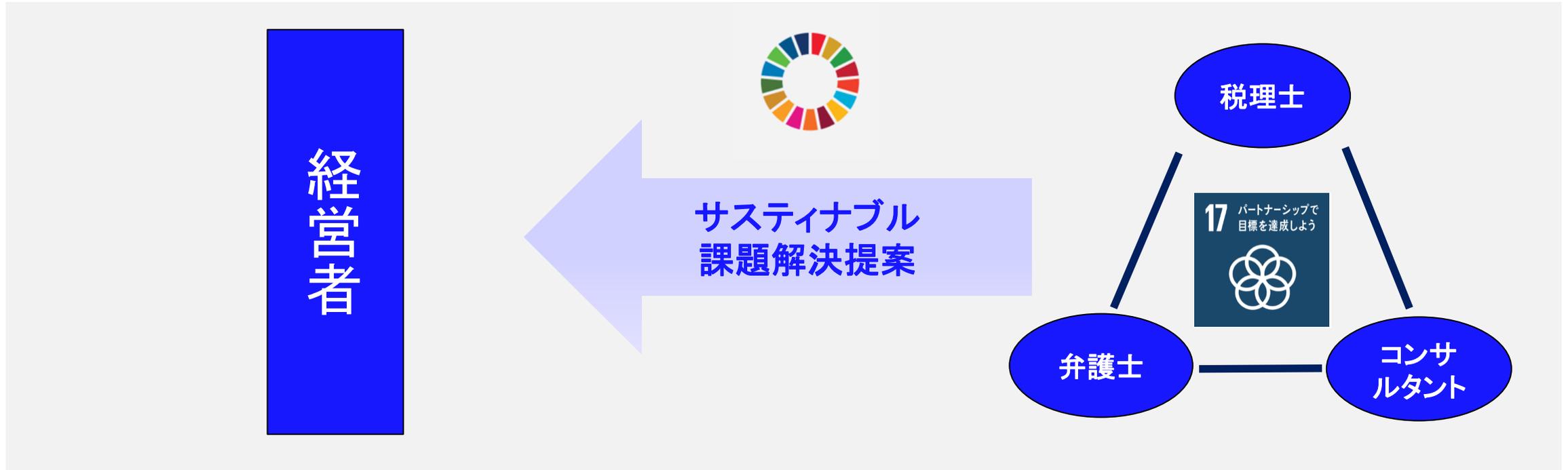
社会的課題

これまでの経営者と士業等との関係



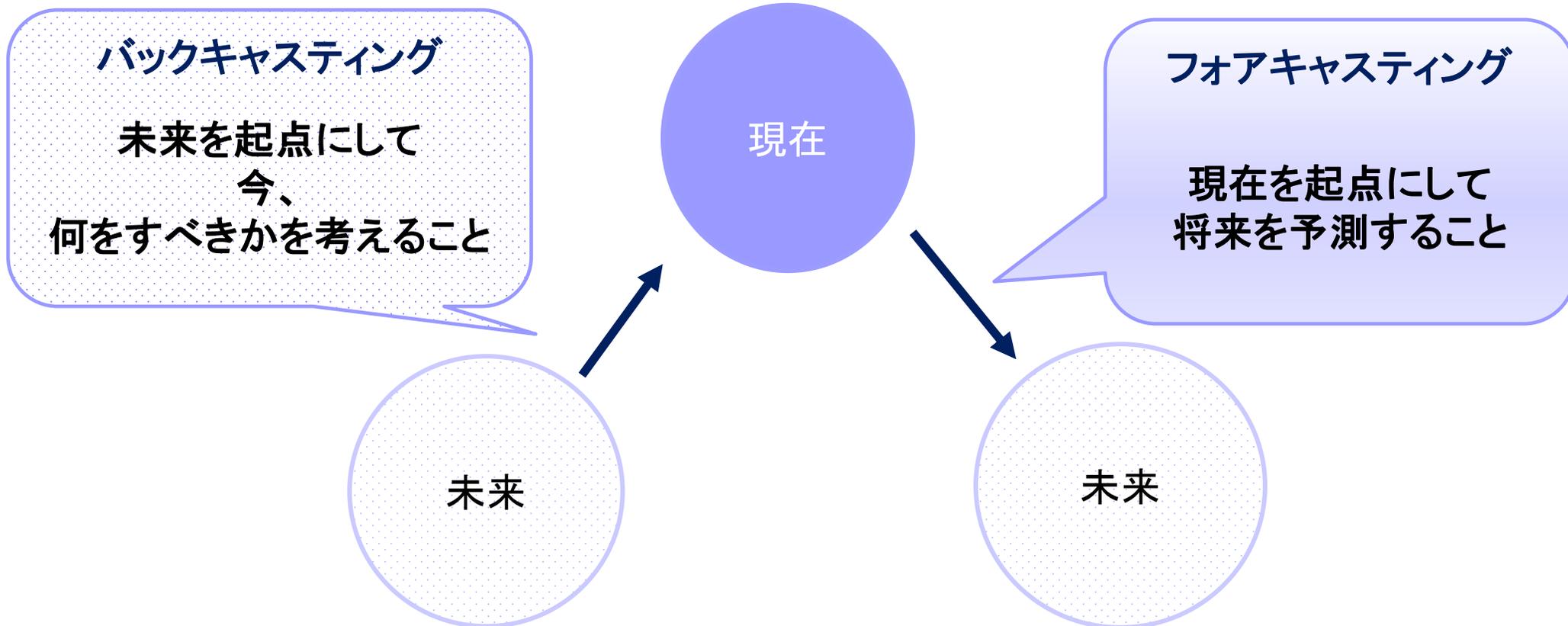
経営者が自ら必要事項を判断して個別的に各専門士業に依頼してきた

サステイナブル社会における経営者と士業等との関係



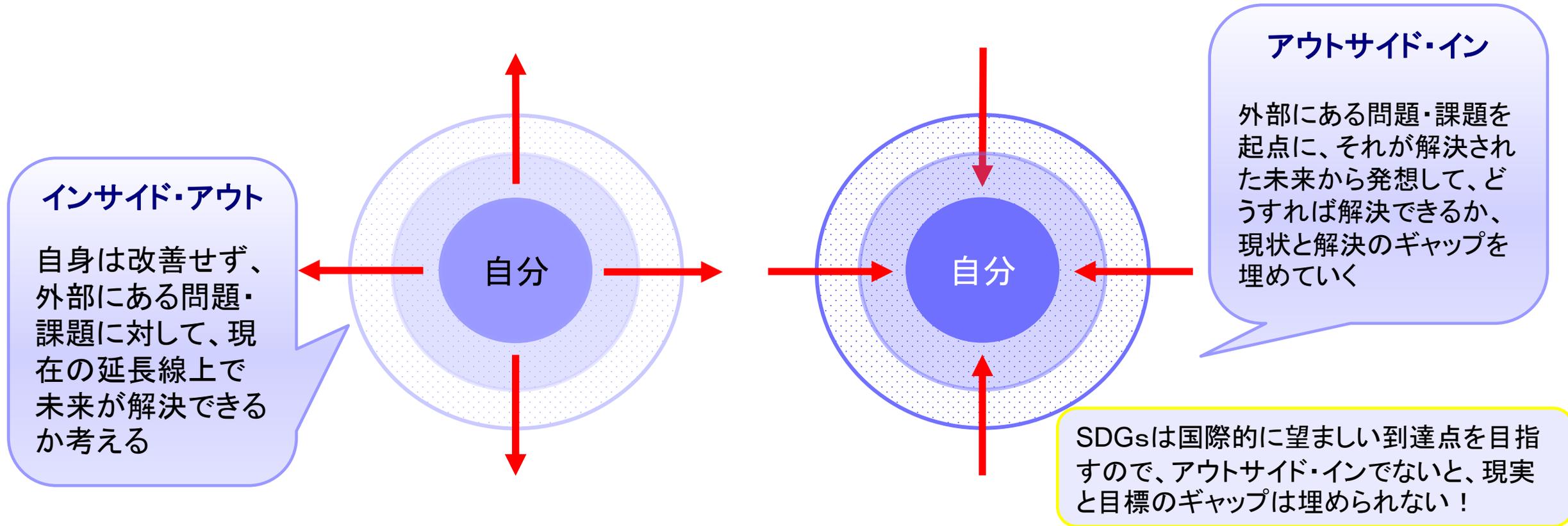
- ・経営者はサステイナブル課題の理解が十分でない
- ・税理士も弁護士もコンサルタントも1人で全てを解決できない
- ・パートナーシップで提案しサステイナブル課題を解決する

SDGsが求める発想法ーバックキャスティング



- ・今できることから考える発想ではSDGsの達成は厳しい
- ・バックキャスティングで目標達成に必要なことを考える

SDGsが求める発想法ーアウトサイド・イン



- ・「インサイド・アウト」で世界の課題に十分対処できない
- ・「アウトサイド・イン」なしでSDGsの達成はできない

【税理士のミッション1】

5 「社会起業家精神」を発揮して新しいビジョンを提示する

【5-2】

- 創業・事業引継ぎ支援等
- 資金繰り支援

中小企業支援の具体的方向性【論壇より】

2019年版中小企業白書で紹介されている中小企業の実態調査結果に基づいて

既存企業
への支援

中央値以下50%:赤字脱却等の経営改善支援
上位25%:事業承継税制による支援、成長支援
その間:設備投資・IT活用による生産性向上支援

事業引継
廃業支援

後継者がいない等の理由で事業継続が困難な事業者に向けて「担い手探しナビ」を活用した支援

創業支援

中小企業者数の減少に歯止めをかけ、新しい企業の流入により経済を活性化させるため、積極的支援が必要

中小企業の資金繰り実態に適応した金融支援【論壇より】

金融検査マニュアルを重視した金融機関の融資行動の弊害からの脱却

金融機関

中小企業とのコミュニケーションを深めることにより「中小企業の資金繰り実態に適合した金融仲介機能」を提供することで中小企業の活力を回復させる

税理士

誰よりも中小企業の資金繰りを知る税理士が経常運転資金は短期継続借入金、設備投資資金は購入資産の適正な耐用年数に応じた長期借入金への組替え等して中小企業の資金繰り改善に貢献

8 働きがいも
経済成長も



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



ターゲット8.10「国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。」、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献

サステナブルファイナンスも税理士の活躍の場

サステナブル
ファイナンス

ESG課題の解決を目指して、様々な配慮を織り込んだ投融資、債券発行等の金融サービス

サステナビリティ・リンク・ローン

企業が資金調達をする際に、CO₂などの削減目標を掲げ、目標を達成できた場合は、金利が優遇される等の仕組みを有する金融商品

状況

中小企業向けに信用金庫も取り組みを開始。専門的判断が必要であり、税理士の助力が是非とも必要

8 働きがいも
経済成長も



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



15 陸の豊かさも
守ろう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



温暖化促進防止等の喫緊の課題に対応しつつ、中小企業の資金繰り改善にも貢献

【税理士のミッション1】

5 「社会起業家精神」を発揮して新しいビジョンを提示する

【5-3】

- 人手不足と雇用確保

中小企業を襲う少子化の波と人手不足

少子化の波

- 日本は、2010年の1億2806万人をピークに急速に少子化
- 2100年には中位推計で4959万人、低位推計で3795万人になると予測
- 生産・消費人口が急速にしぼむ。

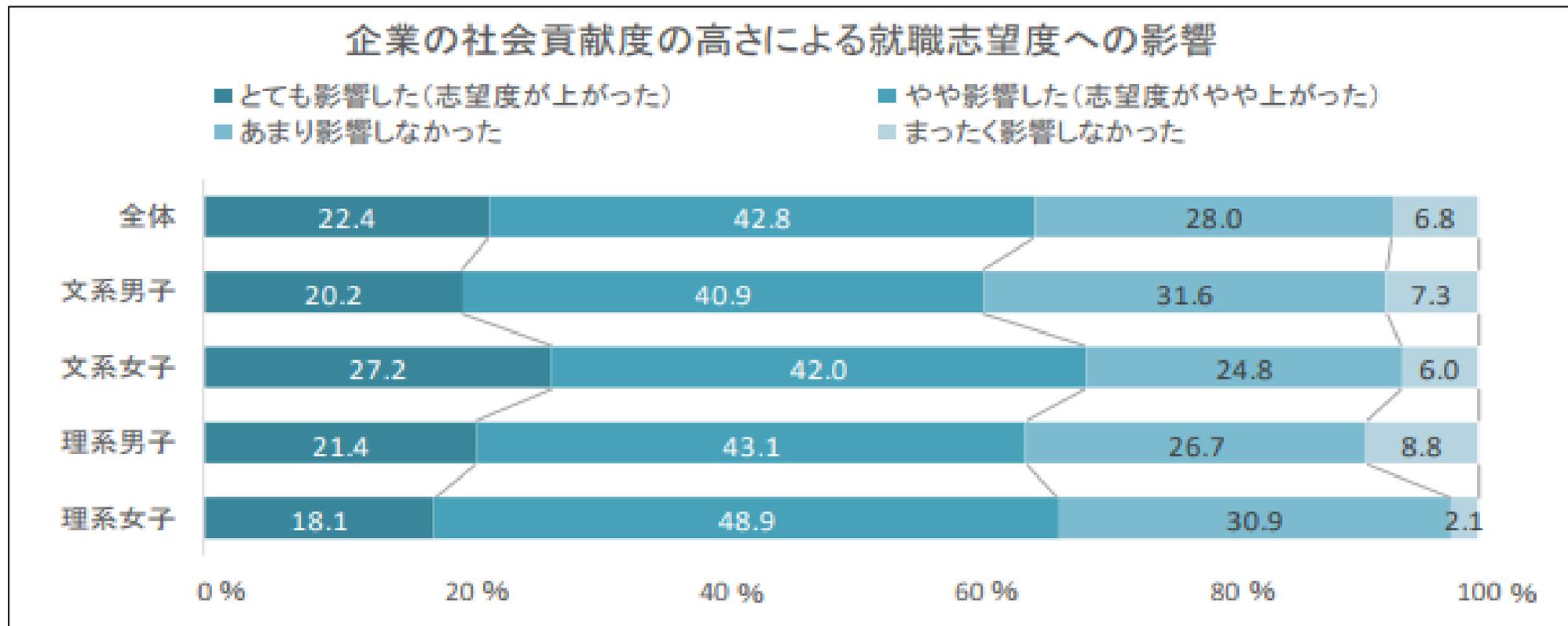
人手不足

- 帝国データバンクは、人手不足に対する企業の動向調査(2023年4月)で、正社員が不足している企業は5割超と報告
- 人手不足倒産は2022年度は146件で、前年度118件から23.7%増となったと報道

Z世代のエシカル就活に対応して人手不足解消へ

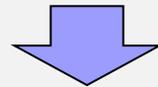
「就活生の企業選びとSDGsに関する調査」

株式会社ディスコ キャリタスリサーチ（2020年8月調査）



Z世代のエシカル就活に対応して人手不足解消へ

- 2020年10月30日付け日本経済新聞夕刊『SDGs時代はエシカル就活』
- 就職活動中の学生らは、「生き残る会社」を求めて、**企業が人や地球、社会に本気で配慮しているかを企業選びの指標**とする「エシカル(倫理的な)就活」が現れていることを報じている。
- SDGsに積極的に取り組む企業や団体について、就職先・転職先の検討に優位になると回答したのは、大学生・大学院生の48.7%



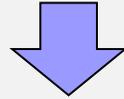
- 税理士がSDGsとビジネスと人権の見地からアドバイスすることが可能



その結果、SDGsの様々な側面に貢献

ミレニアル世代はパーパス・仕事の意味を求めている

■「2021年デロイト・ミレニアル年次調査」



■ミレニアル・Z世代は

- 安心できる職場
 - 明確な仕事の意味(パーパス)がある魅力ある職場
- を求めている

人権方針とパーパスにより人手不足解消につなげる

人権方針

- 国際人権尊重責任を果たすという企業によるコミットメント（約束）を企業内外に表明する
- 国際人権、労働基準法や労働安全衛生法を遵守し、安心・安全な職場を提供

パーパス

- 企業の存在意義・存在理由を明確に示して、企業の魅力をアピールして、人が集まる職場を提供

人材確保・離職率低減のため、税理士がパーパス策定、人権方針策定に関わって、企業の魅力を高めることに貢献



ターゲット8.5「・・・完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事・・・を達成する。」に貢献

【税理士のミッション1】

5 「社会起業家精神」を発揮して新しいビジョンを提示する

【5-4】

- 税理士会と税理士が協働する

あなたの暮らしのそばにいる
税理士会

SDGs宣言

税理士会は、経済・社会・環境のバランスがとれた持続可能な社会の実現を目指します。

SDGs宣言の3つの柱:

- 経済**
税務・会計・経営のプロフェッションとして、あらゆる事業の発展を支え、経済の持続的成長を目指します。
- 社会**
プロフェッションとしての職能を活かした社会貢献活動を通じて、すべての人が安心して暮らせる豊かな社会の創造を目指します。
- 環境**
地球環境と生きとし生けるものの命を守り、人の経済・社会活動を支える基盤を創ります。

17 パートナシップで
目標を達成しよう



主たる取組テーマとゴール

	取組	主たるSDGsゴール
経済	<ul style="list-style-type: none"> より国民・納税者に信頼され、魅力ある税理士制度の構築 中小企業支援(財務・経営・金融・税制、事業承継) 中小企業の会計の質的向上 税理士の業務や中小企業経営のデジタル化 	 
社会	<ul style="list-style-type: none"> 税務支援 成年後見 租税教育、大学における租税講座・寄附講座 税理士に対する研修 男女共同参画の推進 地方公共団体の外部監査・監査委員監査 登録政治資金監査 行政不服審査法における第三者機関委員 	  
環境	<ul style="list-style-type: none"> 税理士の業務のデジタル化(電子申告・納税、電子帳簿保存等) 会議のグリーン化・会務のデジタル化 	    
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正建議、各種制度・国の施策に対する意見表明 税理士と納税者との間における紛議の調停 諸外国の税務専門家団体との交流 省庁・地方団体・他士業団体・経済団体等との意見交換・連携 	  

日本税理士会、東京税理士会、各支部と税理士が協働することにより、さまざまな社会課題を組織的克服することができる。これこそ、目標17の「パートナーシップで目標を達成しよう」への貢献となる。

	取 組	主たるSDGsゴール
経 済	<ul style="list-style-type: none"> より国民・納税者に信頼され、魅力ある税理士制度の構築 中小企業支援(財務・経営・金融・税制、事業承継) 中小企業の会計の質的向上 税理士の業務や中小企業経営のデジタル化 	 
社 会	<ul style="list-style-type: none"> 税務支援 成年後見 租税教育、大学における租税講座・寄附講座 税理士に対する研修 男女共同参画の推進 地方公共団体の外部監査・監査委員監査 登録政治資金監査 行政不服審査法における第三者機関委員 	  
環 境	<ul style="list-style-type: none"> 税理士の業務のデジタル化(電子申告・納税、電子帳簿保存等) 会議のグリーン化・会務のデジタル化 	    
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正建議、各種制度・国の施策に対する意見表明 税理士と納税者との間における紛議の調停 諸外国の税務専門家団体との交流 省庁・地方団体・他士業団体・経済団体等との意見交換・連携 	  

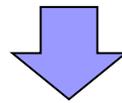
【税理士のミッション2】

6 労働生産性を高める仕組みを提示する

個人所得を向上させ増加する社会保障費を賄う

「税理士の仕事」9頁より

- 少子高齢化＝激増する社会保障費
- それを賄うには一人あたりの労働生産性を高める必要あり
- 一人あたりの所得を増加させる仕組みを作る
- 税理士がそれに貢献する



売上高＝単価(P)×数量(Q)

数量(Q)＝顧客数(C)×リピート回数(R)

税理士が、(P)、(C)、(R)を増加させる仕組みづくりに貢献する！

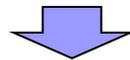
個人所得を向上させ増加する社会保障費を賄う

■ (P)の戦略

商品やサービスの付加価値を高め、ユーザーが適正価格と思う範囲内で価格に転嫁していく

■ (C)の戦略

他社が行っていない新しいサービスや一手間加えたサービスで新しい顧客を開拓したり、今後成長する分野へ進出する

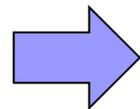
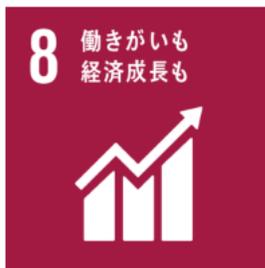


- SDGsにはそのヒントが満載！
- ビジネスチャンスの宝庫！

個人所得を向上させ増加する社会保障費を賄う

【ターゲット8.1～8.3に貢献】

- 8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。
- 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
- 8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。



社会保障費を捻出することにより
さまざまなSDGs諸課題が解決へ

SDGsのビジネスチャンスの可能性

ダボス会議
(2017年)

食料と農業、都市、エネルギーと材料、健康と福祉という4つの分野だけで、2030年までに年間最高**12兆ドル**の経済的価値がもたらされ、最大で3億8000万件以上の雇用の創出、60の領域でビジネスチャンスがあると試算

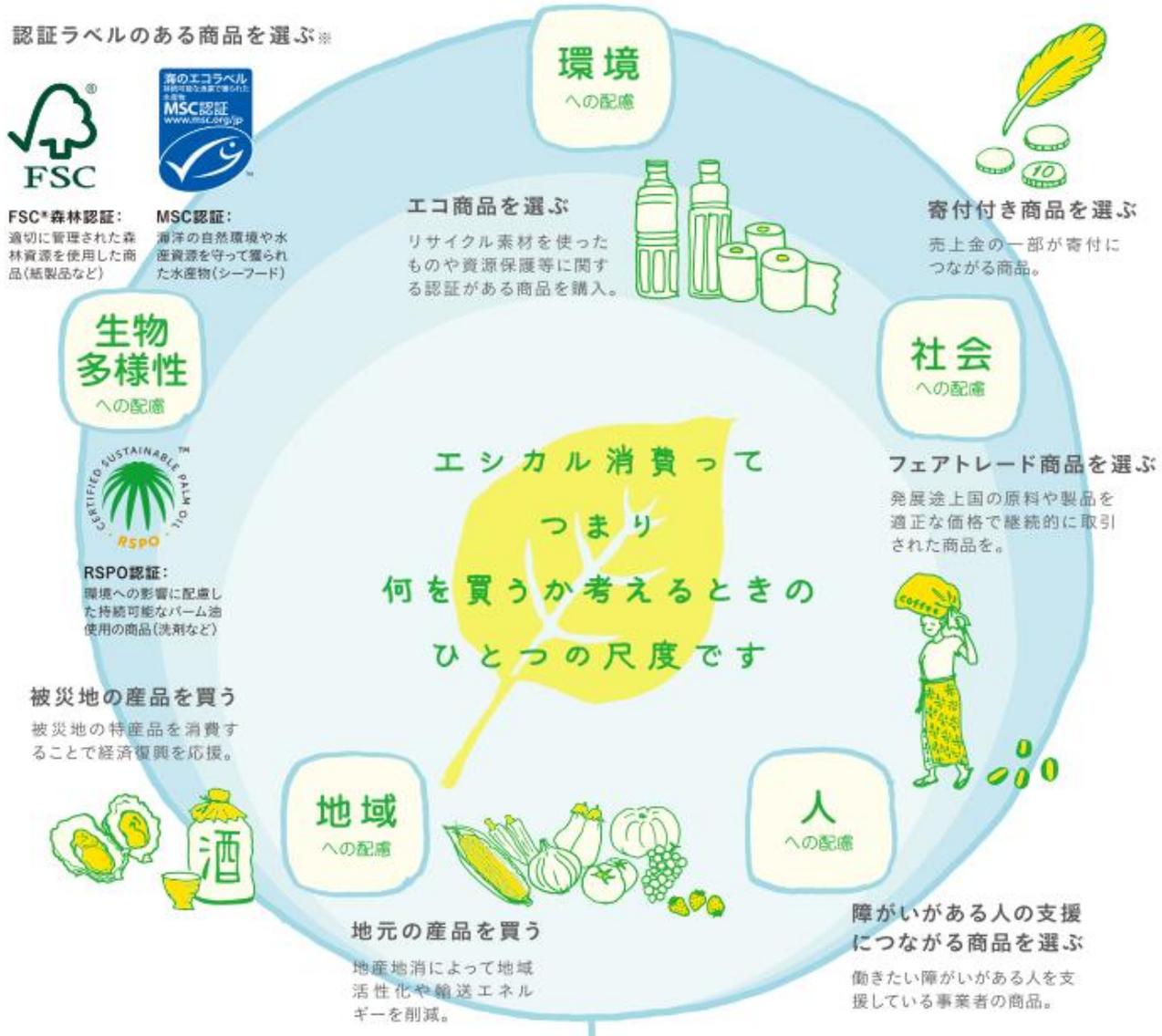
ユニリーバ
元CEOポー
ル・ポールマン

「貧困を放置することはビジネス機会の喪失を意味する。そこには新規市場、投資、イノベーションを通じて得られる、**何兆ドル**という利益が眠っている。しかし、**これを勝ち取るためには、ビジネスのやり方を変え、貧困、格差・不平等、環境課題に取り組む必要がある**。SDGsの達成は、より衡平でレジリエントな世界という好ましいビジネス環境をもたらす。」

<SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>



▶ エシカル消費にビジネスチャンス



消費者庁WEBサイト「エシカル消費ってなあに？」から引用

エシカル消費にビジネスチャンス

消費者庁

「エシカル消費に関する消費者意識調査報告書」：
エシカル商品・サービス購入意向のある人は、2016年度の61.8%から、2020年度81.2%に増加

ニールセン

「2022年ブランド・サステナビリティ・レポート」：
ブランドに対する消費者心理や期待は変化していること、
人々は自分たちの製品がどこから来て、どのように作られたかをもっと知りたいと思うようになっており、このレベルの透明性を提供できるブランドを選ぶようになってい
ると報告

日経ビジネス

23.7.24号

「もうかるエシカル
『共感消費』動かす12か条」

エシカル 食品市場規模

4502億ドル(63兆円)。30年には7294億ドル
(102兆円)に達する見通し(日本だけでも6兆円)

今治のホコリ

愛媛県今治市の繊維染色工場が出た綿ホコリをキャン
プ場の着火剤として売り出すと、そのカラフルさと「今治
の誇り」とも読めるネーミングが刺さり大ブレイク



西染工株式会社HPより

中小企業はどう取り組めば良いのか！？



東京弁護士会中小企業法律支援センターSDGsPT
が、SDGsの各目標ごとに中小企業における取組事例
をまとめた。

取り組みのヒントが満載！

https://www.toben.or.jp/know/iinkai/chusho/pdf/sdgs_17jireishu.pdf

是非、ダウンロードしてご活用ください！

【税理士のミッション3】

7 経営者を1人にせず最後まで伴走する

【7-1】

- 税務・法務の専門家サポートが必須

税務・法務・コンサルからの連携サポートが必要

- 中小企業経営者は税務・会計の知識が乏しく、税理士サポートは必須
- 人権・法務面は弁護士・環境面はコンサルタントとの連携が重要



- ターゲット17.16「全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。」に貢献



【税理士のミッション3】

7 経営者を1人にせず最後まで伴走する

【7-2】

- 取引関係維持をサポート
- 大企業からの調査サポート

対象となる範囲はとても広く、専門家サポートが必須

人権問題



- ・強制労働
- ・児童労働
- ・地域コミュニティ破壊
- ・強制労働
- ・児童労働
- ・外国人差別

・過重労働



- ・セクハラ・パワハラ
- ・違法残業

- ・誤認表示
- ・製造物責任

・汚染物質被害



調達

製造

流通

販売

消費

廃棄

- ・森林伐採
- ・生態系の破壊
- ・海洋汚染

- ・有害廃棄物の排出
- ・過剰な水の使用
- ・温室効果ガス排出

・温室効果ガス排出

- ・廃プラスチック排出
- ・温室効果ガス排出

- ・大量廃棄
- ・温室効果ガス排出
- ・廃プラスチック排出

- ・マイクロプラスチック問題
- ・不法投棄
- ・温室効果ガス排出

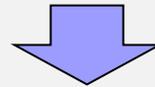
環境問題

自社内・一次サプライヤーのみならず、
サプライチェーン全体が影響調査の対象となる

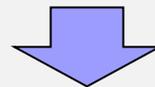


中小企業が大手取引先を失う危機に立たされている

- 大企業に対するESG・SDGs・ビジネスと人権に関する指導原則



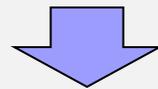
- 企業はサプライチェーン全体でのサステナビリティが求められる。
- 特に大企業は、サプライヤーである中小企業に対して、環境や人権、ガバナンス(会計・法務)に対する適切な取組みを求めるように急速に変化している。



- 中小企業も環境・人権・会計・法務・環境に対する適切な対応をしないと、取引相手として選ばれない、あるいは取引解除の対象になるおそれがあり、税理士・弁護士・環境コンサルタントによる連携対応が重要

大企業からのサステナビリティアンケート対応

- 近時、大企業からサプライチェーンに属する中小企業に対し、環境・人権・ガバナンス(会計・法務)に関するサステナビリティアンケートが非常に増えてきている
- しかし、中小企業において適切な対応ができていない



- これらについて税理士・弁護士・環境コンサルタントによる連携サポートがなされることで、大企業との取引関係維持、拡大につながる。
- アンケートに基づいて改善を進めることで、中小企業の企業価値向上にも貢献できる。

【税理士のミッション3】

7 経営者を1人にせず最後まで伴走する

【7-3】

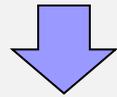
- 中小企業と取引先の人権課題に注意
- 法令違反は弁護士と連携等して是正

中小企業も人権課題に真剣に取り組むことが急務

- 日本では、日本政府によって国内行動計画、人権デュー・ディリジェンスガイドラインが発出され、調達における入札条件にも組み込まれた。
- 欧米では法規範化されており、違反は処罰・没収等される。



- 人権侵害に直接・間接に関わると甚大なレピュテーションリスク
- 人権尊重対応を実行しないと企業存亡の危機に陥る！



- 中小企業とその取引先の人権課題に専門家としてアドバイス

農業・林業・漁業

外国人 (技能実習生)

外国人労働者の雇用が増加。2018年における技能実習生に対する労基法違反の内、農業・漁業部門は32%。

茨城県農家で働く中国人実習生が、日中は大葉栽培、夕方以降は一束2円で大葉束ねる作業。茨城地裁は、農家に対し本来の対価として200万円支払いを命ずる判決。

先住民 地域住民

サプライヤーが森林や水等の資源を収奪している可能性があり、要注意。

東京五輪の施設建設に際し、日本の林業関連企業が、インドネシアの地域住民から許可を得ずに土地を収奪した可能性のある事業者から木材を輸入していることが批判の対象となった。

食品業界

児童労働 強制労働

アジア・アフリカ地域で、原材料の生産や加工の現場で、児童労働・強制労働が行われていることがある。

カカオ、コーヒー豆。エビ、魚などは要注意。

消費者の 権利侵害

食品偽装等による消費者の知る権利を侵害のおそれ
消費者の健康被害を発生させることもあり得る。

建設業

労働安全衛生

労働災害の死亡者の数は、すべての業界でもっとも多い。
長時間労働も問題。2024年から建設業界でも時間外労働の上限規制が適用されるので要注意。

外国人 (技能実習生)

建設業における労災による死亡者数は、外国人の方が日本人より2倍以上多い。

大阪府内で行われていた住宅解体工事現場で、技能実習生が安全教育が不十分だったことから崩壊した天井の下敷きになり死亡した事例あり。

アパレル業

児童労働 強制労働

綿花等の栽培や収穫において児童労働が発生し易い。
縫製工場では、女性をはじめとする労働者に強制労働が発生することもある。

外国人 (技能実習生)

技能実習生に対する労基法違反は、繊維部門が44%を占める
縫製工場が集中する岐阜県では、繊維企業の8割で技能実習生に対する残業代未払いが発覚。労働局からの是正勧告。

電子機器・電気機器業界

児童労働

PC・スマホ・EVで使用されるリチウムイオン電池の原料となるコバルト採掘に子どもが使われることが多い。

特に紛争地帯であることが多く、要注意。

廃棄物

アジアやアフリカで機器が廃棄され、不適正な方法で処理される結果、健康被害がもたらされるリスクあり。

IT・ソフトウェア業界

長時間労働

システム構築時のクライアントからの仕様変更、導入時の度重なる調整、システム障害発生時の急な対応など、長時間労働が発生しやすい。

ハラスメント

競争が激しく、短い納期の中で、困難な仕様のシステム構築を求められるなど、プレッシャーの中でパワーハラスメントが発生しやすい。

AIによる差別

開発者の意図にかかわらず、アルゴリズムが学習したデータの偏りなどを受けて、ヘイトスピーチなど差別的な判断を行ってしまうおそれ。

プライバシー

個人情報が集積しやすくプライバシー権侵害のリスク。

税理士は最もSDGsコンプライアンスを高められる

- 労働基準法や労働安全衛生法等のコンプライアンス遵守は、人権尊重への貢献であり、企業価値を高める。
- 違反事実が明るみに出ると、Z世代から選ばれず、従業員離反にもつながる。



- 税理士は、最も企業の近くでコンプライアンス違反を発見できる存在であり、弁護士と連携するなどして、中小企業の企業価値向上に貢献できる。

SDGsコンプライアンスチェック(従業員バージョン)

<p>賃金の不足 未払い</p>	<p><input type="checkbox"/> 残業中の社員にタイムカードを打刻させて働かせている</p> <p><input type="checkbox"/> 深夜残業したのに割増賃金が一部しか支払っていない</p>	
<p>過剰・不当な 労働時間</p>	<p><input type="checkbox"/> 人手不足で8時間を超える勤務が続き、休憩もできない</p> <p><input type="checkbox"/> 取引先が納期直前に注文内容変更し、長時間労働を誘発している</p>	
<p>労働安全 衛生</p>	<p><input type="checkbox"/> 従業員が定期健康診断を受診できない</p> <p><input type="checkbox"/> 労働事故が発生したのに、原因究明があいまいなまま</p>	 

SDGsコンプライアンスチェック(従業員バージョン)

ジェンダー

- 妊娠、出産により昇進できなくなる雰囲気
の社風である
- 男女間で賃金等の待遇に格差がある



社会保障を受ける権利

- 労働災害に遭ったのに労災隠しをされて
給付が受けられない
- パート社員を社会保険に加入させない



SDGsコンプライアンスチェック(従業員バージョン)

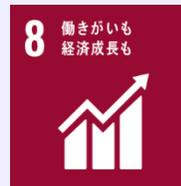
パワハラ

□仕事ができない部下を人格否定的な言葉でなじっているのを目撃

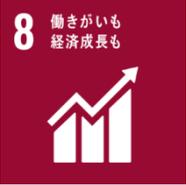


マタ(パタ)ハラ

□男性従業員が育児休業を取得できない雰囲気がある

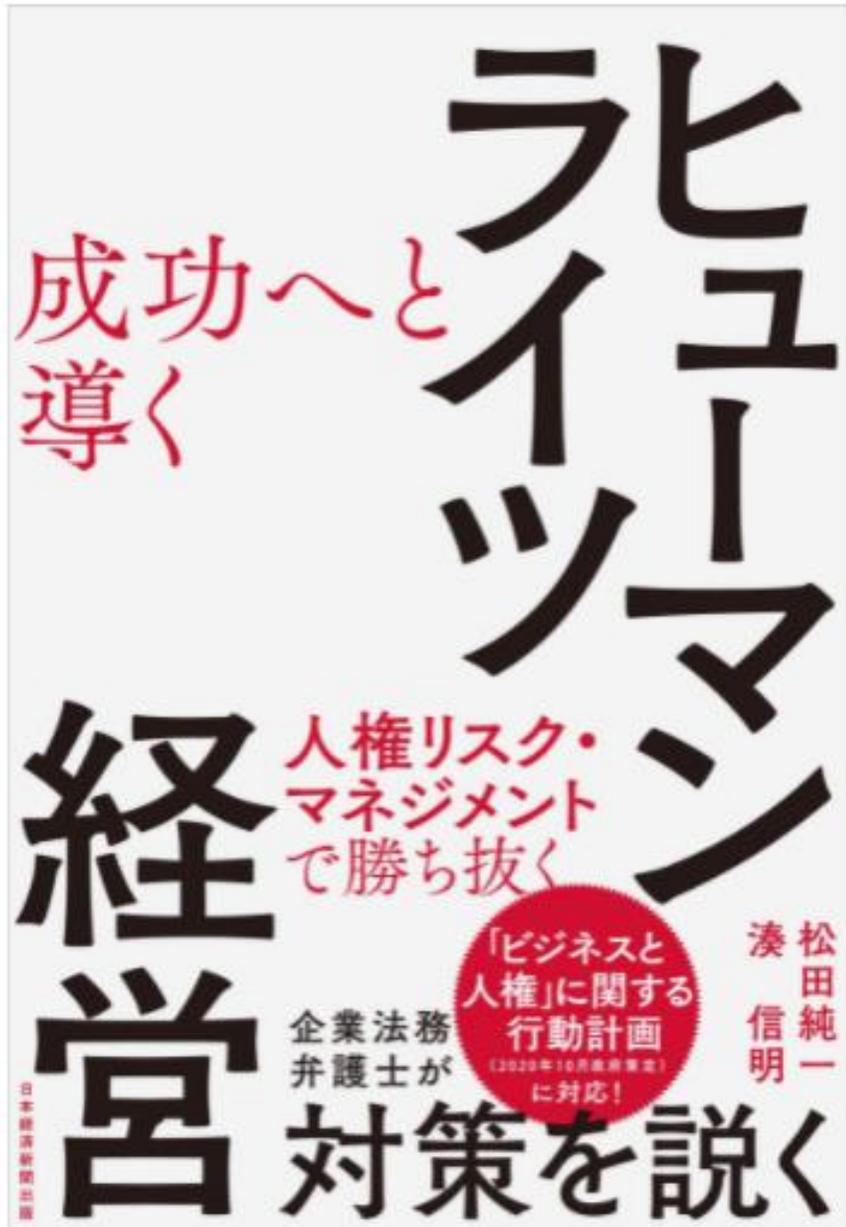


SDGsコンプライアンスチェック(外国人バージョン)

<p>労働契約</p>	<p><input type="checkbox"/>労働条件等が日本語でのみ記載されている</p>	
<p>居住移転の自由</p>	<p><input type="checkbox"/>パスポート・在留カードを預かって移動を制限する</p>	
<p>賃金</p>	<p><input type="checkbox"/>最低賃金を下回る賃金しか支払っていない <input type="checkbox"/>割増賃金がまともに支払われていない</p>	 

SDGsコンプライアンスチェック(消費者バージョン)

<p>知る権利</p>	<p>□製品表示が誤っているため消費者が正確な産地を知ることができない</p>	<p>8 働きがいも 経済成長も</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 
<p>景品等表示法</p>	<p>□合理的根拠なく「効果は3倍(他社比)」などと表示する</p>	<p>8 働きがいも 経済成長も</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 
<p>製造物責任法</p>	<p>□製品の誤作動により購入者が怪我を負った</p>	<p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> 	<p>8 働きがいも 経済成長も</p>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> 



- 「ビジネスと人権に関する指導原則」の具体的内容は、「成功へと導くヒューマンライツ経営」(日本経済新聞出版)を参照ください。
- わかりにくい文献が多いなか、本書では、できる限り分かりやすく、かつ、具体例や、とるべき具体的方策について記載しています。

湊総合法律事務所

所長弁護士 湊 信 明

弁護士 太 田 善 大 弁護士 野 村 奈 津 子 弁護士 野 坂 真理子

弁護士 上 林 茜 弁護士 屋 敷 里 絵 弁護士 沖 陽 介

弁護士 横 田 将 宏 弁護士 久 保 真依子 弁護士 島 村 光

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1

有楽町電気ビルディング北館12階1213区

tel 03-3216-8021 fax 03-3216-8022

メールアドレス nobu@minatolaw.com
事務所HP <http://www.minatolaw.com>
企業法務Online <http://www.kigyuu-houmu.com>

顧問会社：医療法人，病院，医師，自動車販売会社，人材派遣会社，
パソコンメーカー，不動産会社など約200社

